

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	201,564	—	9,397	—	8,410	—	5,140	—
25年12月期第1四半期	186,503	5.9	10,371	7.2	9,710	15.3	4,665	△24.5

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △863百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 22,603百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	5.61	—
25年12月期第1四半期	5.09	—

当社ならびに一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(前第1四半期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)に対応する前年同一期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位：百万円)
201,564 11.2%	9,397 25.5%	8,410 24.5%	5,140 110.5%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	778,690	214,574	24.6
25年12月期	761,690	218,947	25.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 191,390百万円 25年12月期 195,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	410,000	—	21,000	—	19,000	—	10,000	—	10.92
通期	850,000	—	50,000	—	46,000	—	24,500	—	26.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、3月決算であった当社ならびに国内子会社につきましては、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載していません。

〔参考〕

下記の％表示（調整後増減率）は、平成26年12月期に対応する前年同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		（単位：百万円）
第2四半期（累計）	410,000	8.1%	21,000	4.0%	19,000	2.5%	10,000	3.3%	
通期	850,000	8.4%	50,000	13.3%	46,000	12.5%	24,500	△14.8%	

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	919,372,048株	25年12月期	919,372,048株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	3,410,194株	25年12月期	3,396,764株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	915,968,230株	25年12月期1Q	916,008,463株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第1四半期の業績全般の概況	1
(2) 当第1四半期のセグメント別業績	1
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績全般の見通し	3
2. 財政状態	4
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 経営成績

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。当第1四半期の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日～3月31日までの期間について記載しております。なお、前年同期と比較する場合には、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同期実績として記載し、調整後の前年同期実績との対比による増減比を記載しています。

## (1) 当第1四半期の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては緩やかではあるものの景気の着実な回復がみられ、国内においても、昨年からの回復基調に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が必要拡大の後押しをしました。一方、アジア地域を中心とする新興国においては、中国、東南アジアでは、景気の持ち直しの動きが一部で見られたものの、インドでは成長鈍化が継続するなど、昨年から引き続き、不安定に推移しました。

このような事業環境の中、当第1四半期の売上高は、国内における出荷の増加や円安の影響などにより2,016億円と前年同期比11.2%の増収となりました。

営業利益は、合理化効果や円安の影響などにより、94億円と前年同期比25.5%の増益となりました。

経常利益は、84億円と前年同期比24.5%の増益となりました。

四半期純利益は、51億円と前年同期比2.1倍の増益となりました。

	前第1四半期 実績 (調整後)	当第1四半期 実績	前年同期比 (調整後)	
				為替影響排除後
売上高	1,813億円	2,016億円	+11.2%	+4.4%
営業利益	75	94	+25.5%	+22.3%
経常利益	68	84	+24.5%	--
当期純利益	24	51	2.1倍	--

(注1) 当第1四半期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成26年1月～3月)は、103.04円/米ドル(前年同期:91.07円/米ドル)を適用しています。

(注2) 前年同期実績については、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

## (2) 当第1四半期のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1 四半期 実績 (調整後)	当第1 四半期 実績	前年同期比 (調整後)		前第1 四半期 実績 (調整後)	当第1 四半期 実績	前年同期比 (調整後)	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	911	996	+9.3%	+0.2%	23	30	+27.3%	+27.1%
ファインケミカル	298	339	+13.6%	+4.8%	29	33	+15.5%	+11.3%
ポリマ	403	470	+16.6%	+14.2%	24	23	△4.0%	△5.7%
アプリケーション マテリアルズ	278	300	+7.7%	+4.2%	9	18	+97.1%	+87.1%
その他、全社・消去	△77	△89	----	----	△10	△10	----	----
計	1,813	2,016	+11.2%	+4.4%	75	94	+25.5%	+22.3%

(注) 当期より一部の製品についてセグメント区分を変更しています。前第1四半期実績については変更後のセグメントに組み変えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の( )内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高：205億円 前年同期比 + 1.8%  
営業利益： 9億円 前年同期比 +73.4%

オフセットインキは、従前からの需要減少傾向が継続する中、消費税増税前の駆け込み需要などにより、増収となりました。グラビアインキは、需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。新聞インキは、需要が弱含みに推移する中、消費税増税前の広告の駆け込み需要増などによりカラーインキが伸長し、前年同期並となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、合理化効果もあり、大幅増益となりました。

・米州・欧州 売上高：674億円 前年同期比 +13.9% (+0.5%)  
営業利益： 15億円 前年同期比 +95.5% (2.1倍)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが底堅く推移し、前年同期並となりましたが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより出版インキと新聞インキが落ち込んだため、減収となりました。中南米においては、コロンビアの関連会社が連結対象になったことなどにより増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前年同期並となりましたが、円安の影響により増収となりました。

営業利益は、継続的な合理化により、大幅増益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高：163億円 前年同期比 + 4.3% (+ 0.2%)  
営業利益： 6億円 前年同期比 △41.4% (△43.0%)

中国では、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが落ち込みましたが、グラビアインキが好調に推移したことから、増収となりました。東南アジアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受けましたが、グラビアインキとオフセットインキが堅調に推移したことなどから、増収となりました。オセアニアでは、新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となりました。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前年同期並となりましたが、円安の影響により増収となりました。

営業利益は、新聞インキの減収や原料高などにより、減益となりました。

[ファインケミカル]

売上高：339億円 前年同期比 +13.6% (+ 4.8%)  
営業利益： 33億円 前年同期比 +15.5% (+11.3%)

有機顔料は、国内ではインキ用や塗料・プラスチック用、カラーフィルター用が、欧米ではプラスチック用が堅調に推移し、国内外で増収となりました。TF T液晶は、顧客の在庫調整の影響などにより、減収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況により、増益となりました。

## [ポリマ]

売上高：470億円 前年同期比 +16.6% (+14.2%)  
 営業利益：23億円 前年同期比 △4.0% (△5.7%)

国内では、塗料用樹脂やエポキシ樹脂は、電気・電子向け需要の回復の兆しが見られたことに加え、土木・建築向けが好調に推移したことから、増収となりました。ポリスチレンは、消費税増税前の駆け込み需要などにより増収となりました。海外では、中国において土木・建築関連需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、品目構成の悪化や原料高などの影響により、前年同期並となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高：300億円 前年同期比 +7.7% (+4.2%)  
 営業利益：18億円 前年同期比 +97.1% (+87.1%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの一部顧客の需要が減少したこと、機能性光学材料は、電気・電子向け需要が減少したことなどから、減収となりました。一方、PPSコンパウンドは、自動車関連用途に加え、住設関連や電気・電子向けも好調に推移したこと、インクジェットインキはシェアが拡大したことなどから、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加え、前年の一時費用がなくなったことなどにより、大幅増益となりました。

## (3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績全般の見通し

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績 (調整後)	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比 (調整後)	前期実績 (調整後)	通期見通し	前期比 (調整後)
売上高	3,791	4,100	+8.1%	7,840	8,500	+8.4%
営業利益	202	210	+4.0%	441	500	+13.3%
経常利益	185	190	+2.5%	409	460	+12.5%
当期純利益	97	100	+3.3%	288	245	△14.8%

※前回予想(平成26年2月14日開示)と変更ありません。

(注) 前第2四半期及び前期の実績については、それぞれ当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の資産の部は前期末と比べて170億円増加し、7,787億円となりました。主として債権流動化の減少に伴い売上債権が増加したことによるものです。負債の部は、支払債務が減少しましたが、有利子負債の増加等により、前期末比214億円増の5,641億円となりました。また、純資産の部は、為替レート変動の影響等により前期末比44億円減の2,146億円となりました。

## 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,576	25,898
受取手形及び売掛金	212,821	223,926
商品及び製品	86,402	85,270
仕掛品	8,963	9,847
原材料及び貯蔵品	50,483	54,828
その他	27,343	27,995
貸倒引当金	△10,794	△10,302
流動資産合計	390,794	417,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,001	93,633
機械装置及び運搬具(純額)	70,609	69,732
工具、器具及び備品(純額)	8,355	8,577
土地	55,027	52,141
建設仮勘定	7,767	5,693
有形固定資産合計	233,759	229,776
無形固定資産		
のれん	1,666	1,575
ソフトウェア	10,356	9,673
その他	3,539	3,356
無形固定資産合計	15,561	14,604
投資その他の資産		
投資有価証券	41,615	38,227
退職給付に係る資産	15,822	15,792
その他	66,834	63,471
貸倒引当金	△2,695	△642
投資その他の資産合計	121,576	116,848
固定資産合計	370,896	361,228
資産合計	761,690	778,690



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,023	113,989
短期借入金	79,810	77,247
コマーシャル・ペーパー	—	29,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	7,613	2,887
賞与引当金	3,977	5,561
災害損失引当金	343	181
その他	65,461	62,754
流動負債合計	278,227	296,619
固定負債		
社債	28,000	28,000
長期借入金	180,262	184,382
環境対策引当金	1,997	1,997
退職給付に係る負債	32,830	32,742
資産除去債務	984	979
その他	20,443	19,397
固定負債合計	264,516	267,497
負債合計	542,743	564,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	89,166	91,558
自己株式	△883	△887
株主資本合計	268,195	270,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	1,394
繰延ヘッジ損益	△438	△372
為替換算調整勘定	△40,037	△45,711
退職給付に係る調整累計額	△34,447	△34,504
その他の包括利益累計額合計	△72,977	△79,193
少数株主持分	23,729	23,184
純資産合計	218,947	214,574
負債純資産合計	761,690	778,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	186,503	201,564
売上原価	146,968	159,523
売上総利益	39,535	42,041
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	9,607	10,905
貸倒引当金繰入額	408	667
賞与引当金繰入額	1,503	1,376
退職給付費用	762	752
その他	16,884	18,944
販売費及び一般管理費合計	29,164	32,644
営業利益	10,371	9,397
営業外収益		
受取利息	257	433
受取配当金	90	121
為替差益	678	—
持分法による投資利益	561	646
その他	549	918
営業外収益合計	2,135	2,118
営業外費用		
支払利息	1,701	1,712
為替差損	—	558
その他	1,095	835
営業外費用合計	2,796	3,105
経常利益	9,710	8,410
特別利益		
固定資産売却益	—	198
特別利益合計	—	198
特別損失		
固定資産処分損	1,167	1,112
リストラ関連退職損失	1,012	673
特別損失合計	2,179	1,785
税金等調整前四半期純利益	7,531	6,823
法人税等	2,405	1,496
少数株主損益調整前四半期純利益	5,126	5,327
少数株主利益	461	187
四半期純利益	4,665	5,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,126	5,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	△575
繰延ヘッジ損益	235	65
為替換算調整勘定	17,307	△5,344
退職給付に係る調整額	△1,108	72
持分法適用会社に対する持分相当額	639	△408
その他の包括利益合計	17,477	△6,190
四半期包括利益	22,603	△863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,699	△1,076
少数株主に係る四半期包括利益	904	213

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	フライン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,864	23,082	41,002	29,730	185,678	825	186,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,567	1,633	—	9,200	—	9,200
計	91,864	30,649	42,635	29,730	194,878	825	195,703
セグメント利益	3,240	3,096	3,074	1,934	11,344	43	11,387

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,344
「その他」の区分の利益	43
全社費用(注)	△1,016
四半期連結損益計算書の営業利益	10,371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリー ションマテ リア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,607	25,114	46,302	29,957	200,980	584	201,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,768	731	—	9,499	—	9,499
計	99,607	33,882	47,033	29,957	210,479	584	211,063
セグメント利益	2,959	3,302	2,309	1,811	10,381	△1	10,380

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,381
「その他」の区分の利益	△1
全社費用（注）	△983
四半期連結損益計算書の営業利益	9,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。